

財務指標分析

令和2年度 岐阜県土岐市



目次

三期推移表	一般会計等、全体会計、連結会計	2	
指標			
①	資産形成度	将来世代に残る資産について	5
②	世代間公平性	現世代の負担と将来世代での負担について	8
③	持続可能性	財務の健全性（財政運営に関する視点）	9
④	効率性	行政サービスの効率的な提供について	11
⑤	弾力性	財政構造の柔軟性	15
⑥	自律性	財政構造の自律性	16

各自治体の平均値やその分析数値の良し悪しは、まだ明確にはわかりませんが、一般社団法人地方公会計研究センターが独自にまとめた「参考値」を掲載しています。

◆ 参考値

対象数 = 1,599団体

人口規模別平均値の規模 = 5万-10万人未満

地方自治体の平成30年度の公会計財務データを

（一社）地方公会計研究センターが、集計・作成したものです。

三期推移表 (一般会計等)

◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		H30年度	R1年度		R2年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資産	固定資産	105,286,743	104,413,360	-0.8%	104,429,836	0.0%	104,709,980
	流動資産	3,642,898	3,557,629	-2.3%	3,712,307	4.3%	3,637,611
	繰延資産	0	0		0		0
	合計	108,929,641	107,970,989	-0.9%	108,142,142	0.2%	108,347,591
負債	固定負債	20,288,070	21,239,815	4.7%	21,353,186	0.5%	20,960,357
	流動負債	2,172,493	2,363,564	8.8%	2,453,065	3.8%	2,329,707
	合計	22,460,562	23,603,380	5.1%	23,806,251	0.9%	23,290,064
純資産合計		86,469,078	84,367,609	-2.4%	84,335,891	0.0%	85,057,526
負債・純資産合計		108,929,641	107,970,989	-0.9%	108,142,142	0.2%	108,347,591

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		H30年度	R1年度		R2年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経常費用	業務費用	11,597,414	12,164,224	4.9%	11,909,435	-2.1%	11,890,358
	移転費用	8,508,270	9,034,813	6.2%	15,272,661	69.0%	10,938,581
	合計	20,105,684	21,199,037	5.4%	27,182,096	28.2%	22,828,939
経常収益		960,968	989,827	3.0%	974,515	-1.5%	975,103
純経常行政コスト		19,144,716	20,209,210	5.6%	26,207,581	29.7%	21,853,836
臨時損失		155,646	46,103	-70.4%	381,369	727.2%	194,373
臨時収益		38,692	74,159	91.7%	215,033	190.0%	109,295
純行政コスト		19,261,670	20,181,154	4.8%	26,373,917	30.7%	21,938,914

◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		H30年度	R1年度		R2年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		88,154,776	86,469,078	-1.9%	84,367,609	-2.4%	86,330,488
本年度	純行政コスト	-19,261,670	-20,181,154	-4.8%	-26,373,917	-30.7%	-21,938,914
	財源	17,570,317	18,047,611	2.7%	25,063,474	38.9%	20,227,134
	差額	-1,691,353	-2,133,543	-26.1%	-1,310,443	38.6%	-1,711,780
本年度純資産変動額		-1,685,698	-2,101,469	-24.7%	-31,718	98.5%	-1,272,962
本年度末純資産残高		86,469,078	84,367,609	-2.4%	84,335,891	0.0%	85,057,526

◆ 資金収支計算書

(単位:千円)

		H30年度	R1年度		R2年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本年度	業務活動収支	1,311,549	868,338	-33.8%	2,021,076	132.8%	1,400,321
	投資活動収支	-3,713,991	-1,962,235	47.2%	-2,004,208	-2.1%	-2,560,145
	財務活動収支	2,265,962	1,109,647	-51.0%	221,257	-80.1%	1,198,955
	資金収支額	-136,479	15,750	111.5%	238,124	1411.9%	39,132
前年度末資金残高		893,981	757,502	-15.3%	773,251	2.1%	808,245
比例連結割合変更差額		0	0		0		0
本年度末資金残高		757,502	773,251	2.1%	1,011,376	30.8%	847,376
歳計外	前年度末現金残高	173,892	207,624	19.4%	195,234	-6.0%	192,250
	本年度増減	33,732	-12,390	-136.7%	4,374	135.3%	8,572
	年度末現金残高	207,624	195,234	-6.0%	199,607	2.2%	200,822
本年度末現金預金残高		965,125	968,485	0.3%	1,210,983	25.0%	1,048,198

三期推移表 (全体会計)

◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		H30年度	R1年度		R2年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資産	固定資産	151,545,974	150,923,289	-0.4%	149,756,077	-0.8%	150,741,780
	流動資産	6,127,547	7,099,951	15.9%	5,913,839	-16.7%	6,380,446
	繰延資産	0	0		0		0
	合計	157,673,520	158,023,241	0.2%	155,669,916	-1.5%	157,122,226
負債	固定負債	37,226,591	47,681,511	28.1%	46,296,341	-2.9%	43,734,814
	流動負債	4,534,742	5,645,342	24.5%	4,530,124	-19.8%	4,903,403
	合計	41,761,333	53,326,853	27.7%	50,826,464	-4.7%	48,638,217
純資産合計		115,912,187	104,696,387	-9.7%	104,843,452	0.1%	108,484,009
負債・純資産合計		157,673,520	158,023,241	0.2%	155,669,916	-1.5%	157,122,226

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		H30年度	R1年度		R2年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経常費用	業務費用	20,583,423	21,144,182	2.7%	17,039,497	-19.4%	19,589,034
	移転費用	17,727,158	18,498,629	4.4%	23,501,898	27.0%	19,909,228
	合計	38,310,581	39,642,811	3.5%	40,541,395	2.3%	39,498,262
経常収益		7,864,964	7,270,595	-7.6%	3,260,212	-55.2%	6,131,924
純経常行政コスト		30,445,616	32,372,216	6.3%	37,281,183	15.2%	33,366,338
臨時損失		156,089	787,382	404.4%	395,447	-49.8%	446,306
臨時収益		38,782	74,414	91.9%	219,933	195.6%	111,043
純行政コスト		30,562,924	33,085,185	8.3%	37,456,697	13.2%	33,701,602

◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		H30年度	R1年度		R2年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		117,356,523	115,912,187	-1.2%	104,696,387	-9.7%	112,655,032
本年度	純行政コスト	-30,562,924	-33,085,185	-8.3%	-37,456,697	-13.2%	-33,701,602
	財源	29,112,096	30,632,629	5.2%	36,319,996	18.6%	32,021,574
	差額	-1,450,827	-2,452,556	-69.0%	-1,136,700	53.7%	-1,680,028
本年度純資産変動額		-1,444,336	-11,215,800	-676.5%	147,065	101.3%	-4,171,024
本年度末純資産残高		115,912,187	104,696,387	-9.7%	104,843,452	0.1%	108,484,009

◆ 資金収支計算書

(単位:千円)

		H30年度	R1年度		R2年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本年度	業務活動収支	3,177,832	3,191,293	0.4%	3,291,618	3.1%	3,220,248
	投資活動収支	-4,967,120	-3,088,906	37.8%	-2,346,848	24.0%	-3,467,625
	財務活動収支	992,363	575,943	-42.0%	-934,106	-262.2%	211,400
	資金収支額	-796,924	678,330	185.1%	10,664	-98.4%	-35,977
前年度末資金残高		2,795,567	1,998,643	-28.5%	2,676,973	33.9%	2,490,394
比例連結割合変更差額		0	0		0		0
本年度末資金残高		1,998,643	2,676,973	33.9%	2,687,637	0.4%	2,454,418
歳計外	前年度末現金残高	173,892	207,624	19.4%	195,234	-6.0%	192,250
	本年度増減	33,732	-12,390	-136.7%	4,374	135.3%	8,572
	年度末現金残高	207,624	195,234	-6.0%	199,607	2.2%	200,822
本年度末現金預金残高		2,206,267	2,872,207	30.2%	2,887,244	0.5%	2,655,239

三期推移表 (連結会計)

◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		H30年度	R1年度		R2年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資産	固定資産	152,987,103	152,030,445	-0.6%	150,922,132	-0.7%	151,979,893
	流動資産	6,745,659	7,654,959	13.5%	6,740,828	-11.9%	7,047,149
	繰延資産	25	0		0		8
	合計	159,732,787	159,685,403	0.0%	157,662,960	-1.3%	159,027,050
負債	固定負債	37,560,878	47,709,205	27.0%	46,306,099	-2.9%	43,858,727
	流動負債	4,622,300	5,736,365	24.1%	4,665,993	-18.7%	5,008,219
	合計	42,183,178	53,445,570	26.7%	50,972,092	-4.6%	48,866,947
純資産合計		117,549,609	106,239,834	-9.6%	106,690,868	0.4%	110,160,104
負債・純資産合計		159,732,787	159,685,403	0.0%	157,662,960	-1.3%	159,027,050

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		H30年度	R1年度		R2年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経常費用	業務費用	21,648,270	22,188,515	2.5%	17,869,810	-19.5%	20,568,865
	移転費用	23,513,093	24,447,665	4.0%	29,002,854	18.6%	25,654,537
	合計	45,161,363	46,636,180	3.3%	46,872,663	0.5%	46,223,402
経常収益		8,541,576	7,984,658	-6.5%	3,662,513	-54.1%	6,729,582
純経常行政コスト		36,619,787	38,651,523	5.5%	43,210,150	11.8%	39,493,820
臨時損失		156,097	791,829	407.3%	395,444	-50.1%	447,790
臨時収益		38,802	74,414	91.8%	220,008	195.7%	111,075
純行政コスト		36,737,081	39,368,938	7.2%	43,385,586	10.2%	39,830,535

◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		H30年度	R1年度		R2年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		119,137,233	117,549,609	-1.3%	106,239,834	-9.6%	114,308,892
本年度	純行政コスト	-36,737,081	-39,368,938	-7.2%	-43,385,586	-10.2%	-39,830,535
	財源	35,211,173	36,866,279	4.7%	42,500,413	15.3%	38,192,622
	差額	-1,525,908	-2,502,659	-64.0%	-885,174	64.6%	-1,637,914
本年度純資産変動額		-1,587,625	-11,309,775	-612.4%	451,034	104.0%	-4,148,789
本年度末純資産残高		117,549,609	106,239,834	-9.6%	106,690,868	0.4%	110,160,104

◆ 資金収支計算書

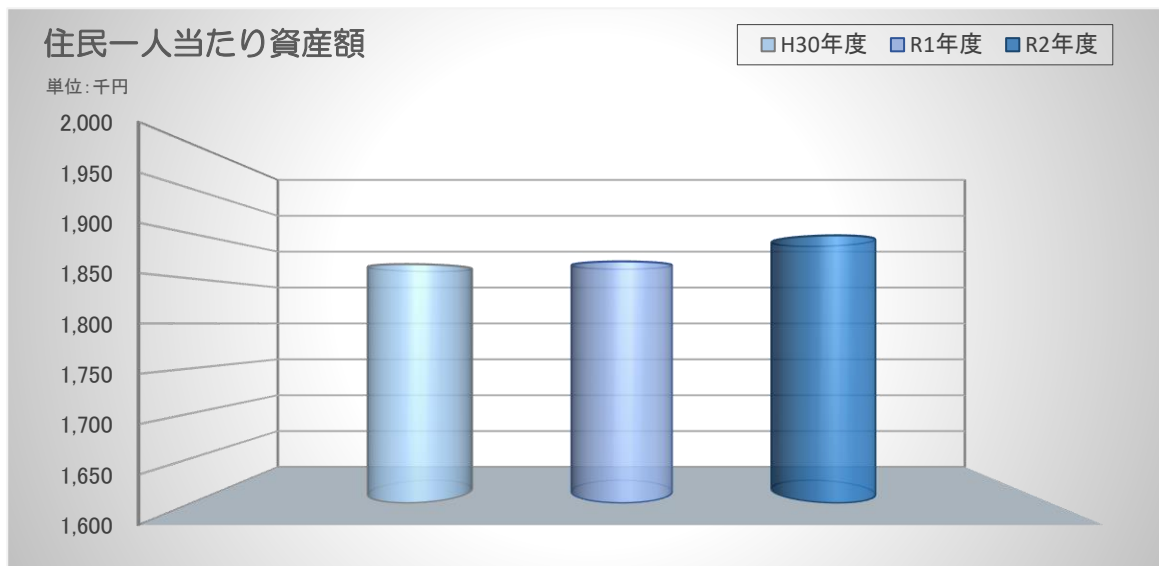
(単位:千円)

		H30年度	R1年度		R2年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本年度	業務活動収支	3,120,224	3,157,581	1.2%	3,596,804	13.9%	3,291,536
	投資活動収支	-4,984,754	-3,115,135	37.5%	-2,358,127	24.3%	-3,486,005
	財務活動収支	992,363	575,943	-42.0%	-962,091	-267.0%	202,072
	資金収支額	-872,166	618,389	170.9%	276,586	-55.3%	7,603
前年度末資金残高		3,442,298	2,566,423	-25.4%	3,182,458	24.0%	3,063,726
比例連結割合変更差額		-3,709	-2,353	36.6%	-295	87.5%	-2,119
本年度末資金残高		2,566,423	3,182,458	24.0%	3,458,749	8.7%	3,069,210
歳計外	前年度末残高	174,585	207,995	19.1%	195,636	-5.9%	192,739
	本年度増減	33,410	-12,359	-137.0%	4,328	135.0%	8,460
	年度末現金残高	207,995	195,636	-5.9%	199,964	2.2%	201,198
本年度末現金預金残高		2,774,418	3,378,094	21.8%	3,658,713	8.3%	3,270,408

資産形成度

住民一人当たり資産額

資産額を人口で除すことにより、住民一人当たりの資産額を求めます。
住民一人当たりにする事で金額が実感しやすい情報になります。
また、規模の大小に関係なく多くの団体と比較することができます。



(単位:千円)

	H30年度	傾向	R1年度	傾向	R2年度
住民一人当たり資産額	1,866	↑	1,869	↑	1,898

※一般会計等

人口規模別 平均値	1,790
類似団体区分別 平均値 (一般市Ⅱ-2)	1,780

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり資産額の推移を見ると、この3年は増加しています。

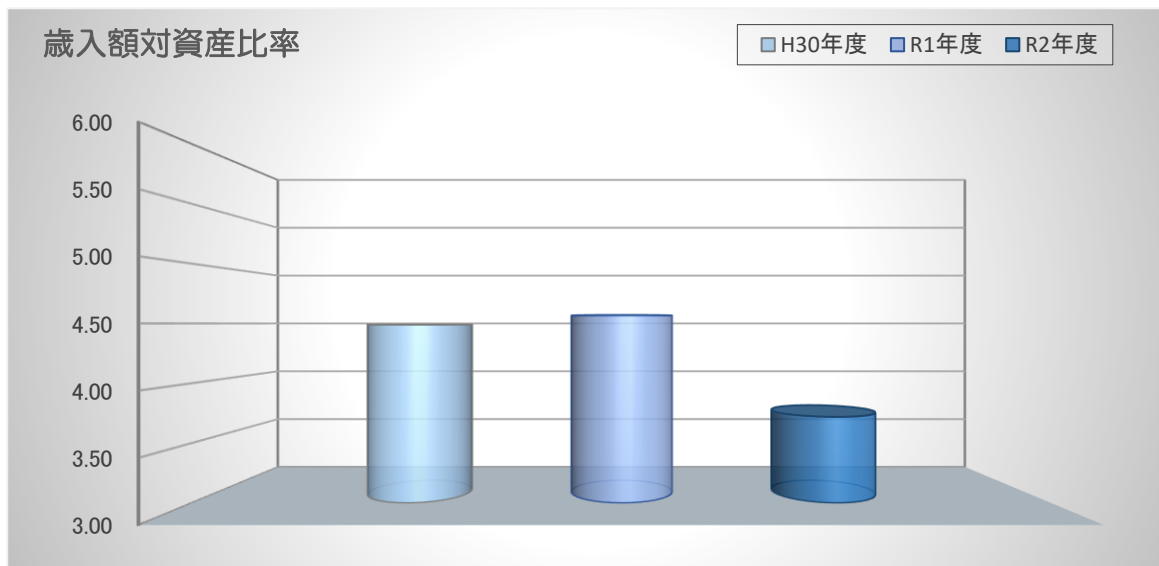
人口規模別平均値より約108千円、類似団体区分別平均値とは約118千円ほど高くなっています。

今年度は、「前年比 資産総額:171,153千円増 人口:782人減」となり、住民一人当たり資産額の増加となりました。

資産形成度

歳入額対資産比率

歳入総額に対して資産がどのくらいあるのかを見ることができます。
 現在保有する資産が歳入の何年分にあたるのかを把握することができます。
 自治体の資産形成の度合いを測ります。



(単位:年)

	H30年度	傾向	R1年度	傾向	R2年度
歳入額対資産比率	4.49	→	4.57	↓	3.72

※一般会計等

人口規模別 平均値	3.83
類似団体区分別 平均値 (一般市Ⅱ-2)	3.83

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額 (CF)}}$$

《指標分析コメント》

歳入額対資産比率は、今年度は大幅に減少しました。

平均値と比較した場合、人口規模別、類似団体区分別ともに、0.11年短くなっています。

資産総額の増加に比例して歳入総額も上昇しているのか、それとも資産総額と歳入総額ともに減少しているのかを確認する必要があります。

今年度の大幅な減少の要因は、コロナ対策関連の補助金収入が増加したことによります。

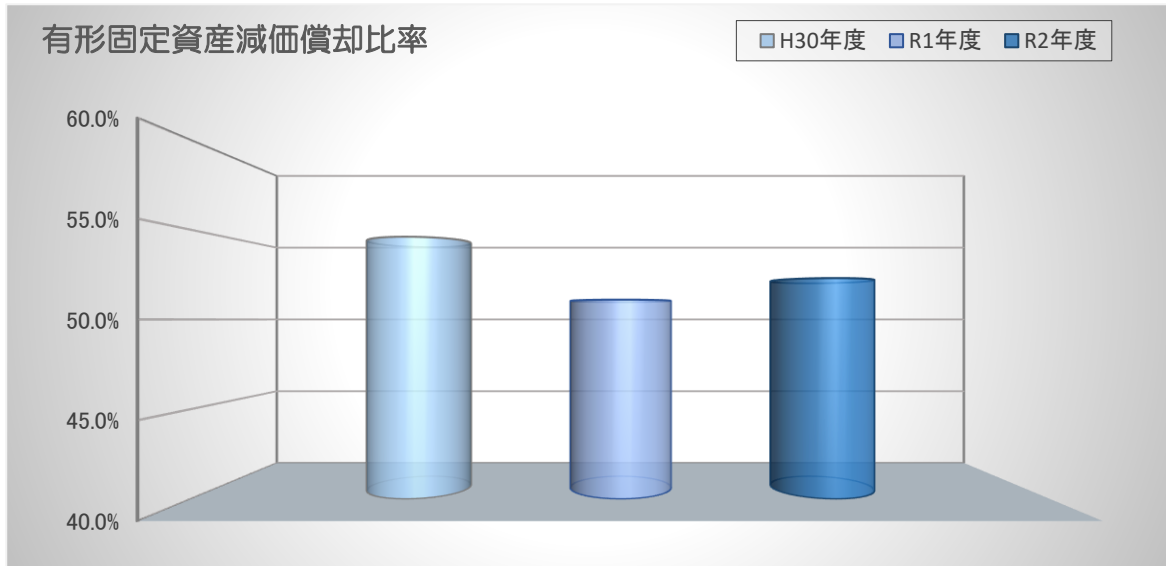
(歳入総額 R2年度 29,058,865千円/R1年度 23,623,987千円)

資産形成度

有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで耐用年数に対してどの程度経過しているかを把握することができます。

この指数が増えた場合、老朽化が進んでいると言えます。（会計上の耐用年数に対し）



	H30年度	傾向	R1年度	傾向	R2年度
有形固定資産減価償却比率	54.6%	↑	51.1%	↓	52.3%

※全体会計

人口規模別 平均値	55.4%
類似団体区分別 平均値（一般市Ⅱ-2）	55.5%

$$\text{有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

《指標分析コメント》

有形固定資産減価償却率は、今年度は上昇しました。

人口規模別平均値と比べ3.1%、類似団体区分別平均値では3.2%ほど低い値になっています。

この指標は、資産老朽化を推定する方法です。

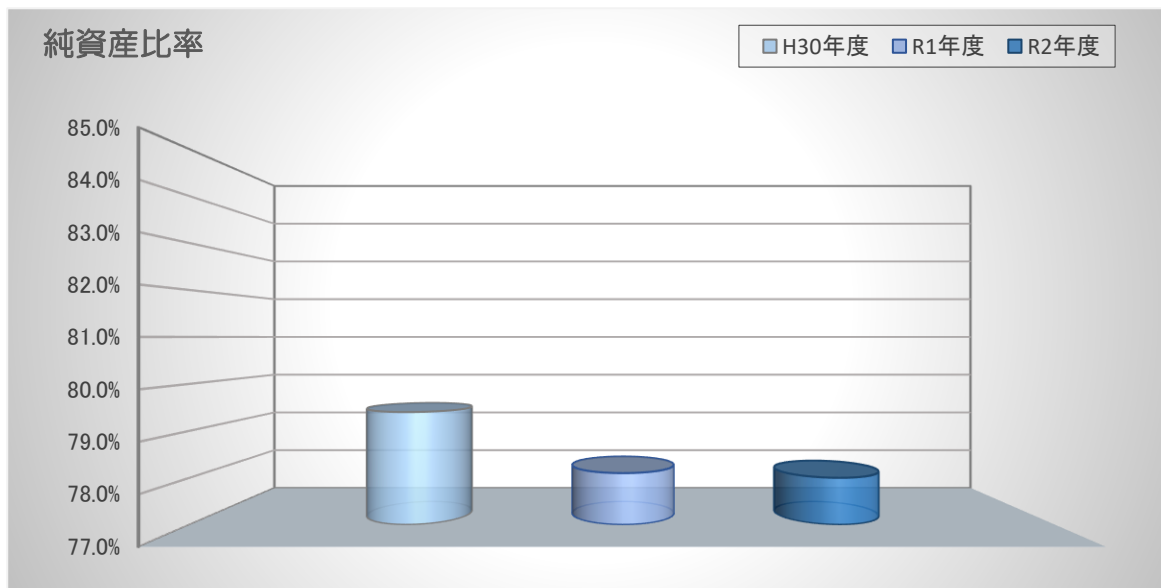
比率が50%を超えているということは、法定耐用年数の半分を経過していると言えます。

今後、施設の更新時期を迎えるにあたり、「公共施設等総合管理計画」、「個別施設計画」などに基づいた適正な資産更新が必要となります。

世代間公平性

純資産比率

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消したことを示します。また、現世代がその便益を受けることで、将来世代に負担が先送りされたことも示しています。



	H30年度	傾向	R1年度	傾向	R2年度
純資産比率	79.4%	↓	78.1%	↓	78.0%

※一般会計等

人口規模別 平均値	69.7%
類似団体区分別 平均値（一般市Ⅱ-2）	70.7%

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (BS)}}{\text{資産額 (BS)}} \times 100$$

《指標分析コメント》

純資産比率は、毎年少しずつ減少しています。

平均値と比較した場合、人口規模別とは 8.3%、類似団体区分別でも 7.3%高い値にあり、健全とみることができます。

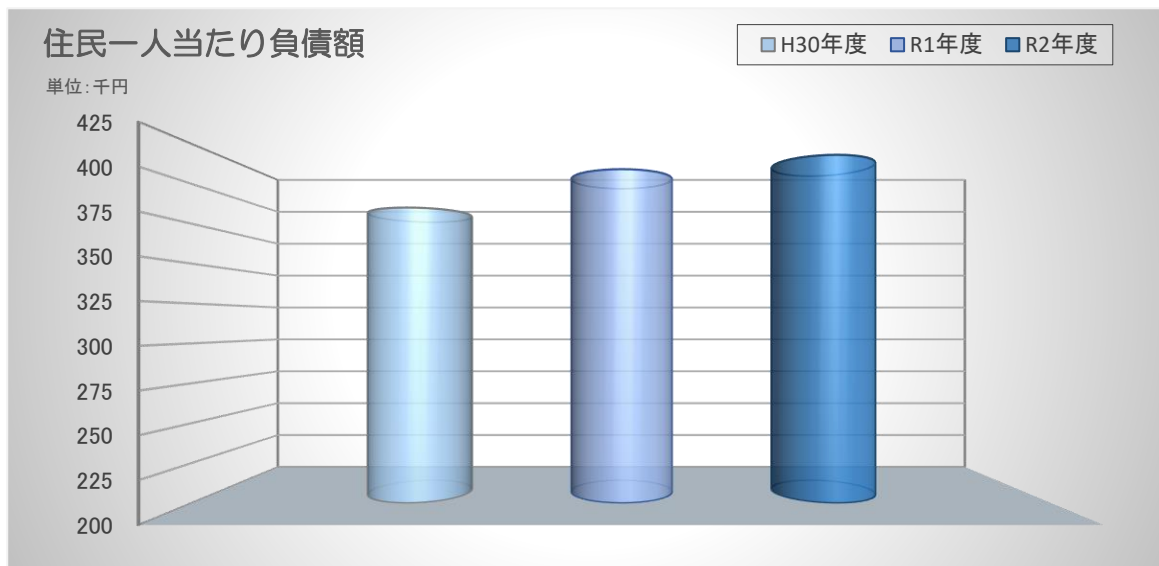
今年度、本年度差額は約13億円のマイナスですが、無償所管換等(※)が約12.8億円あるため、減少幅が縮小されています。

なお、資産額にはインフラ資産も含まれるため、実質純資産比率も把握しておく必要があります。

(参考値:実質純資産比率・・・R2年度63.49%/R1年度 63.87%/H30年度 66.11%)

住民一人当たり負債額

住民一人当たりどのくらい負債額があるかを示します。
一人当たりの額にすることで、負債の状況を示す際にわかりやすくなるとともに他の地方公共団体との数値比較が容易となります。



(単位:千円)

	H30年度	傾向	R1年度	傾向	R2年度
住民一人当たり負債額	385	↓	409	↓	418

※一般会計等

人口規模別 平均値	490
類似団体区分別 平均値 (一般市Ⅱ-2)	480

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額 (BS)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

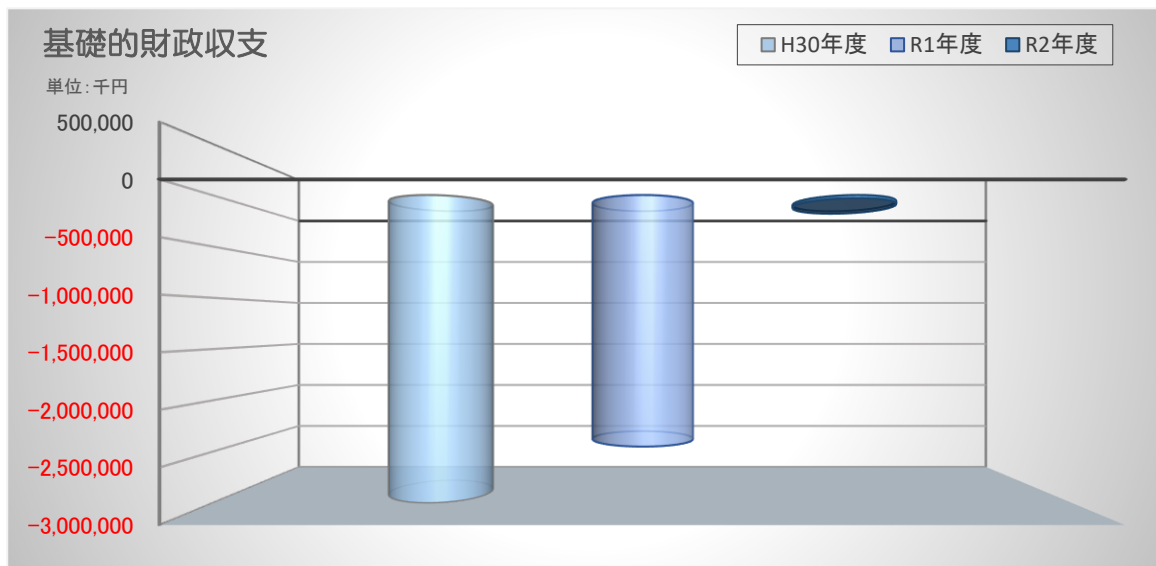
住民一人当たり負債額は年々増加していますが、
人口規模別平均値より約72千円、類似団体区分別平均値より約62千円、低い値となっています。
この数値が増えるということは、将来世代への負担が増えていると言えます。

今年度は、「前年比 負債総額:約202,872千円増 人口:782人減」で増加となりました。

住民一人当たり負債額は増加傾向にあり、今後、資産更新時期を迎えた際の負担について検討しておく必要があります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書(CF)の「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」を合算することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加しないため、持続可能な財政運営であるといえます。



(単位:千円)

	H30年度	傾向	R1年度	傾向	R2年度
基礎的財政収支	-3,174,573	↑	-2,449,166	↑	-29,422

※一般会計等

人口規模別 平均値	110,000
類似団体区分別平均値（一般市Ⅱ-2）	-126,000

基礎的財政収支 = 業務活動収支 (CF) + 投資活動収支 (CF)
 (支払利息支出を除く) (基金積立支出・基金取崩収入を除く)

《指標分析コメント》

基礎的財政収支は、3年連続でマイナスとなりましたが、マイナス幅は大きく減少しています。

(新庁舎建設、駅前広場整備、等の大型整備事業の終了による)

業務活動収支は3年連続でプラスになっています。

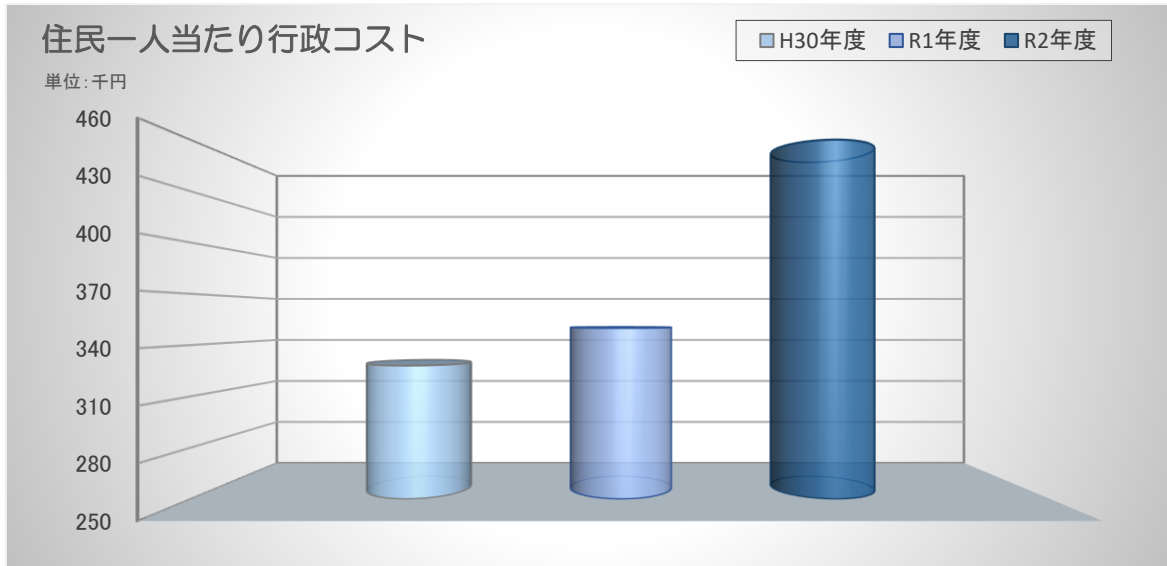
今年度は、公共施設整備支出等が約27億円の支出があり、基礎的財政収支がマイナスになります。

投資活動収支が大きくマイナスになると基礎的財政収支もマイナスの値になります。

住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書(PL)に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人当たりの行政コストを求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位: 千円)

	H30年度	傾向	R1年度	傾向	R2年度
住民一人当たり行政コスト	328	↓	350	↓	460

※一般会計等

人口規模別 平均値	360
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅱ-2)	360

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{行政コスト (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり行政コストは、この3年増加しています。

人口規模別平均値および類似団体区分別平均値より、約100千円高い値となっています。

今年度はコロナ対策関連事業により、大幅に増加しています。

行政コストは、複数項目で構成されており、個別項目での分析・検討が必要です。

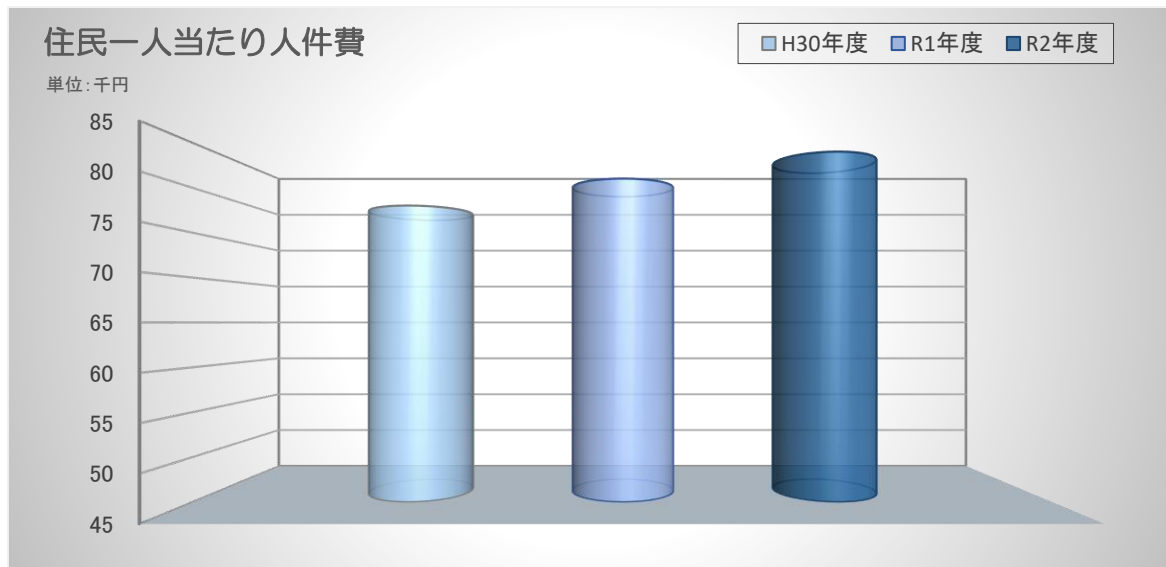
一部項目については、次頁以降で説明します。

効率性

住民一人当たり人件費

行政コスト計算書(PL)に計上される人件費を人口で割ることで、住民一人当たりの人件費を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位: 千円)

	H30年度	傾向	R1年度	傾向	R2年度
住民一人当たり人件費	78	↓	81	↓	84

※一般会計等

人口規模別 平均値	70
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅱ-2)	70

$$\text{住民一人当たり人件費} = \frac{\text{人件費 (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり人件費は、年々増加しており今年度は約3千円増加しました。

人口規模別平均値および類似団体区分別平均値より、約14千円高くなっています。

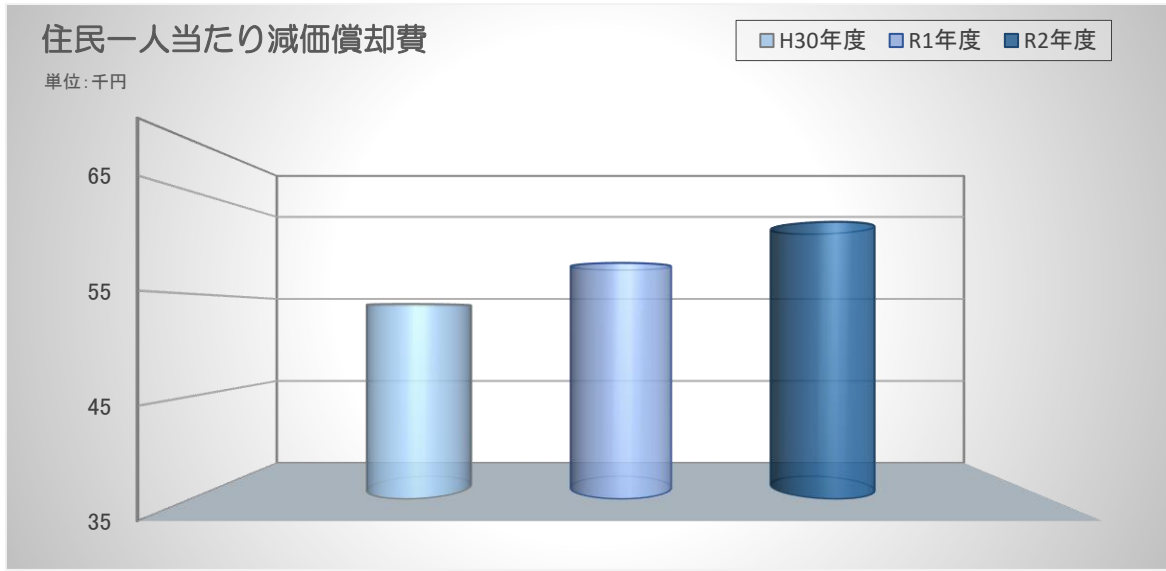
人件費は、行政コストのなかでも主要な費用であり、当該費用の効率性は全体の効率性に影響するものになります。

当該指標は、人口が少ないほど高くなる傾向にあります。

住民一人当たり減価償却費

行政コスト計算書(PL)に計上される減価償却費を人口で割ることで、住民一人当たりの減価償却費を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位: 千円)

	H30年度	傾向	R1年度	傾向	R2年度
住民一人当たり減価償却費	54	↓	58	↓	62

※一般会計等

人口規模別 平均値	50
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅱ-2)	50

$$\text{住民一人当たり減価償却費} = \frac{\text{当期減価償却費 (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり減価償却費は、2年連続で増加しています。

人口規模別平均値および類似団体区分別平均値と比較して、約12千円高くなっています。

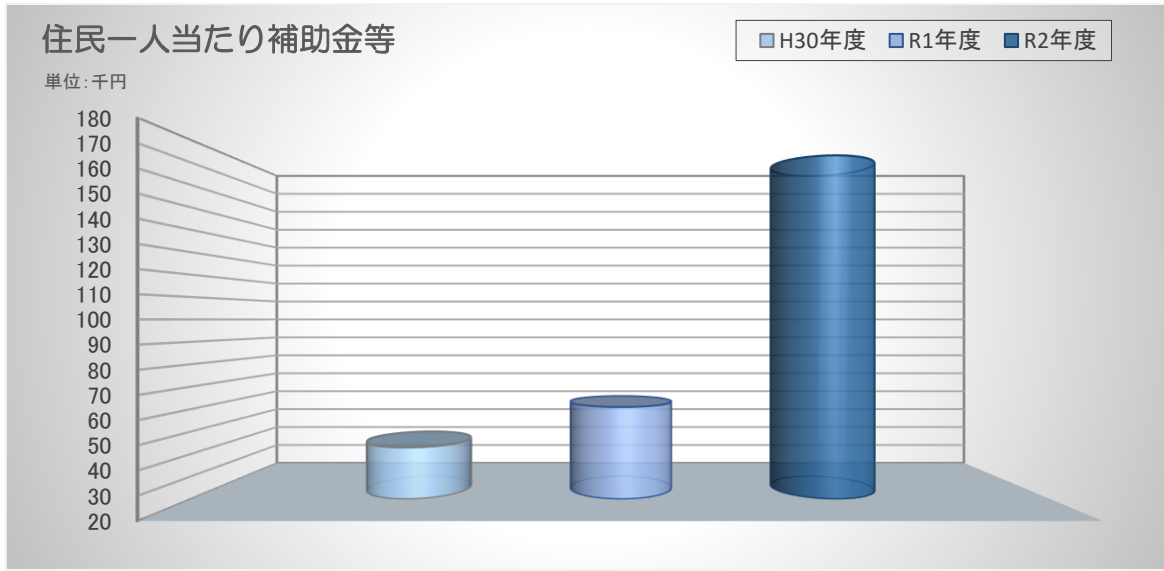
減価償却費は、規模による利益・不利益が大きく関連し、また、インフラ資産の比重が大きいので面積の大小が大きく関連します。

昨年度より、庁舎、他の大型整備事業分の減価償却が始まったため、増加幅が大きくなっています。(今年度は元年度取得分)

住民一人当たり補助金等

行政コスト計算書(PL)に計上される補助金等を人口で割ることで、住民一人当たりの補助金等を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位:千円)

	H30年度	傾向	R1年度	傾向	R2年度
住民一人当たり補助金等	43	↑	61	↑	173

※一般会計等

人口規模別 平均値	60
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅱ-2)	70

$$\text{住民一人当たり補助金等} = \frac{\text{補助金等 (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり補助金等は、大幅に増加しました。

主な要因として、特別定額給付金、振興券の発行事業、等のコロナ対策関連事業が挙げられます。人口規模別平均値より約113千円、類似団体区分別平均値より約103千円低い数値となっています。

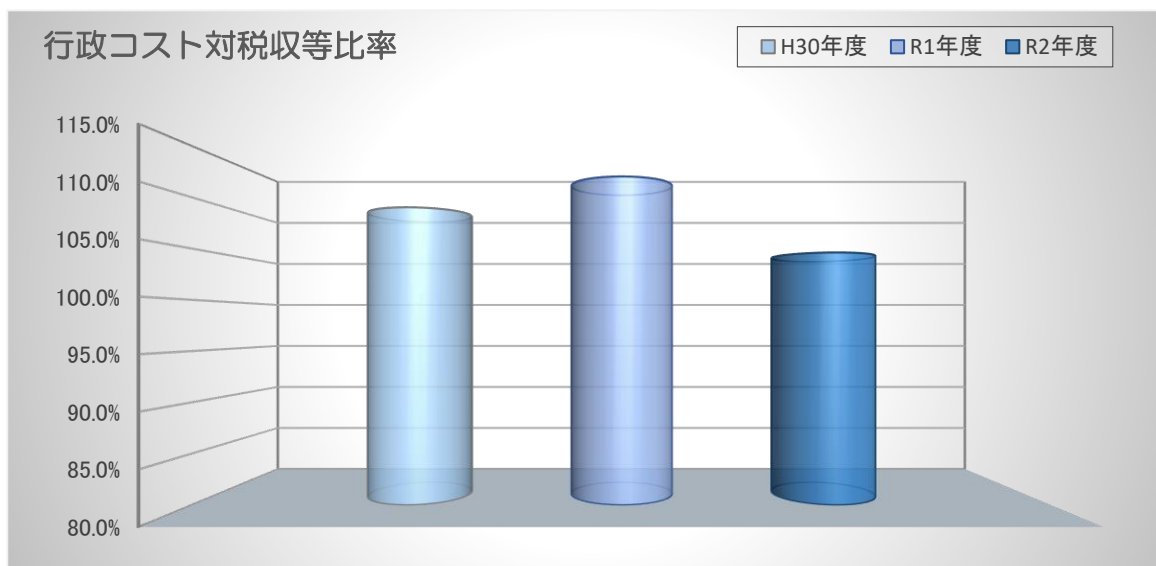
住民一人当たり補助金等についても、人口による格差が大きくでる傾向にあります。

行政コスト対税収等比率

一般財源等のうち、どのくらいの金額が「資産形成以外の行政コスト」に費消されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度は低く、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が行政コストに充てるために取り崩されたことを表します。

100%を超えないことが望ましいです。



※一般会計等

	H30年度	傾向	R1年度	傾向	R2年度
行政コスト対税収等比率	109.0%	↓	112.0%	↑	104.6%

人口規模別 平均値	100.9%
類似団体区分別平均値（一般市Ⅱ-2）	102.3%

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト (PL)}}{\text{税収等 (NW) + 国県等補助金 (NW)}} \times 100$$

《指標分析コメント》

行政コスト対税収等比率は、今年度は減少しました。

人口規模別平均値と比べ約3.7%、類似団体区分別平均値とは約2.3%高い値になっています。

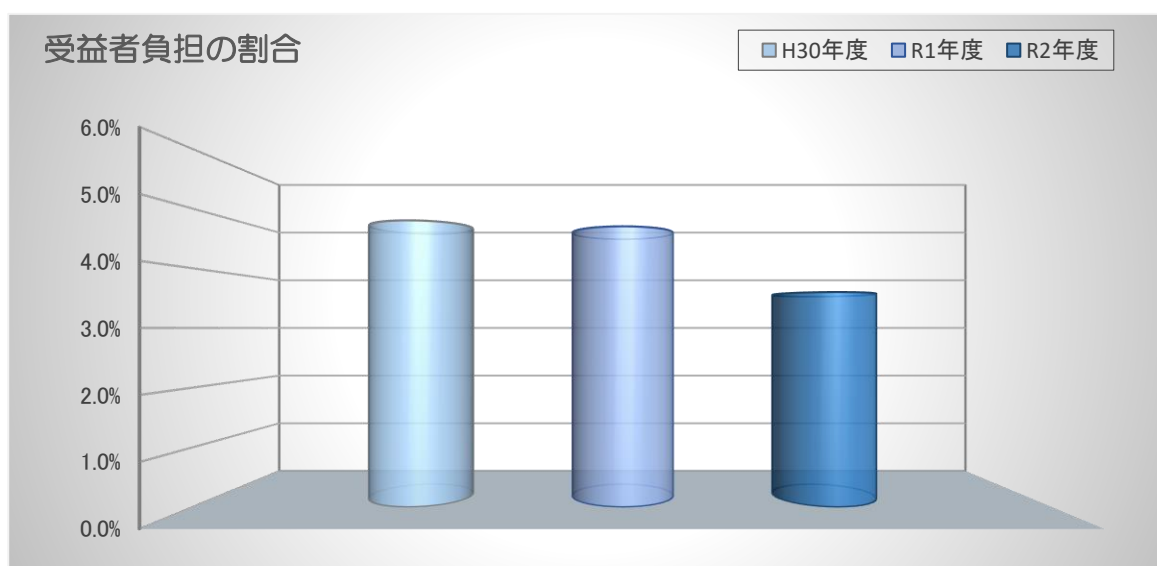
これは、純資産変動計算書の本年度差額がマイナスになっていることを示し、100%を超えれば過去及び現世代が積上げた資産が取崩されたこととなります。

なお行政コストには、現金支出の伴わない減価償却費や引当金が含まれていることに留意ください。

受益者負担の割合

行政コスト計算書(PL)の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が反映されています。

また、行政コスト計算書(PL)の「経常費用」は、行政サービスの提供の金額を表しています。これらを用いることで、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。数値を経年比較、類似団体比較をすることにより、地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。さらにこれを事業別・施設別に算出することで、受益者負担の割合を詳細に分析することも可能となります。



	H30年度	傾向	R1年度	傾向	R2年度
受益者負担の割合	4.8%	↘	4.7%	↓	3.6%

※一般会計等

人口規模別 平均値	4.7%
類似団体区分別平均値（一般市Ⅱ-2）	4.9%

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}} \times 100$$

《指標分析コメント》

受益者負担割合は、今年度は1.1%減少しました。

人口規模別平均値と比べ1.1%、類似団体区分別平均値とは1.3%、低い値になっています。

今年度の減少は、経常費用が大きく増加したことによります。(コロナ対策関連事業)

他の指標に比べ、人口別にも地域別にも相違が少ないですが、個別自治体間で相当な開きがある場合、分母・分子の関係ではなく、それぞれの使用料・手数料について料金の実数比較が必要になります。